

Matthew Connelly,

*A Diplomatic Revolution:
Algeria's Fight for Independence
and the Origins of
the Post-Cold War Era.*

Oxford: Oxford University Press, 2002.
xviii + 400pp.

ふじ い あつし
藤 井 篤

アルジェリア人民が7年余にわたる民族独立戦争の末に独立を獲得してからすでに40年余が経過した。この戦争がアルジェリア人の側に多大な犠牲を強いたのみならず、フランス人の側にも深い傷跡を残したことは、今日に至るまで、この戦争をめぐる回想、討論、研究が陸続と生み出されていることを見ればわかる。アルジェリア戦争史はフランス現代史研究において最も重要なテーマのひとつである。

さてフランス人研究者たちは、この問題を何よりも自国史の問題として捉えてきた。このことは一面当然のことには違いない。だがそうした研究はこの戦争がもつ国際的な文脈（戦後の脱植民地化運動の世界的連帯、アラブ・ナショナリズムの高揚、国連を舞台にしたアジア・アフリカ諸国のロビー活動）を棚上げした「フランス史」研究になりがちであった。こうした研究者の意識のあり方は、この戦争の勃発当初からフランス政府が一貫して示してきた「アルジェリア問題はフランスの国内問題だ」という姿勢と通底するように思われる。実を言えば、内政史的関心からこの問題にアプローチしたかつての評者自身の研究〔藤井 1988-97〕も、そうしたパイアスをもつものであった。

だがしかし、近年の研究状況には注目すべき変化

が見られる。現代史研究所IHTP主催の討論集会『アルジェリア戦争とフランス人』〔Rioux 1990〕は、その第4部を「世界の中のアルジェリア戦争」と題して、この戦争への諸外国の関与をフランスとの二国間関係において論じている。さらに新しい展開として、英米同盟諸国とフランスとの関係においてこの戦争が果たした役割を問うモノグラフィックな国際政治史研究が、非フランス人たちによって遂行されつつある。El Machat (1996) は、アメリカとマグレブとの戦後関係史を扱う3巻本の1巻をアルジェリアに充てている。またThomas (2000) は、仏英関係を機軸にマグレブをめぐる戦後国際関係の見取り図を描いている。さらにWall (2001) は、アルジェリア戦争をめぐる仏米対立の視角から、フランスの政治体制の崩壊を論じている。そして最新の成果がここで取り上げるM・コナリーの研究書である。

まず本書の目次・構成を掲げて、内容を紹介しよう。

第 部 アルジェリアと国際システム

第 1 章 進歩の失敗 アルジェリアと植民地
世界の危機

第 2 章 権力の両義性 国際政治における北
アフリカ1942～1954年

第 部 アルジェリア問題の国際化
1954～1956年

第 3 章 陰謀から総力戦へ

第 4 章 イスラム帝国との対決

第 部 世界戦争としてのアルジェリア戦争
1956～1958年

第 5 章 アルジェの戦い、ニューヨークの戦い

第 6 章 反米反乱

第 部 世界戦争としてのアルジェリア戦争
1958～1960年

第 7 章 ド・ゴールを解読する

第 8 章 手を引く

第 部 アルジェリア問題の馴致 1960～1962年

第9章 多文化的平和？

第10章 決着

結 論 歴史の意味

第 部。フランスの植民地支配下に置かれたアルジェリアは、低開発と高い出生率ゆえに、慢性的に余剰労働力と高い失業率を抱え、経済的・文化的貧困を解決できないでいた。第2次大戦中にアルジェリアに上陸した連合軍の圧倒的な物量の豊かさは、現地の人々に鮮烈な印象を残し、民族主義者たちは解放の願いを英米に直接アピールした。ソ連は当時北アフリカには特別な関心を寄せておらず、この地域に最も大きな関心と影響力をもったのはアメリカだった。1950年以降、アメリカの立場は伝統的な反植民地主義から離反するが、それでも同盟国フランスの北アフリカ政策を全面支持するには至らない。植民地が性急に独立すればその混乱から共産主義が台頭する危険がある一方で、変革を拒否する宗主国の植民地支配が続けば民族主義者たちをソ連圏へと追いやる危険もあるからだ。

第 部。アルジェリア独立戦争は、1954年の開始当時から、エジプトを盟主とする汎アラブ勢力によって操作されたものだという認識がフランスでは支配的であった。また民族解放戦線FLNが当初から国際社会へのアピールを行い、バンドン会議への参加など、第三世界との連携戦略を追求したことも、こうした「国際的陰謀」論を強めることになった。FLNはエジプトに国外指導部を置き、アラブ諸国と結ぶ一方で、米務省に接触を図り、アメリカの対仏圧力行使を期待した。こうした外交戦略は仏米関係を緊張させた。同時にフランスでは、この戦争を様々な二分法（開発と人口過剰、西洋と狂信的イスラム、フランスと外国干渉）に基づく「文明の衝突」として描く試みがなされた。

第 部。1956年以降のアルジェリア戦争の本格化・長期化に伴い、フランスは資金・装備の調達において対米依存を深めていく。フランスにとってアルジェリア紛争は財政問題とリンクする一方、アメリカからの支持調達の重要性は一層増大した。かくて主としてアメリカを標的として自己の戦争努力を

正当化する国際的プロパガンダが、フランスとFLNの双方によって展開される。その結果、植民地宗主国と民族解放勢力の両方に距離をとろうとするアメリカの「中道の政策」はもはや維持できなくなる。アメリカは対仏援助の条件としてアルジェリア問題のリベラルな解決を求める一方、新興独立国チュニジアからの武器供与要求にも応じざるをえなかったが、北アフリカの武器密輸に悩まされていたフランスにとって、これは同盟国の許しがたい背信行為であった。悪化した仏米関係は、現地フランス軍のチュニジア領内へのFLN掃討作戦（サキエト事件）とそれへの英米介入によって一挙に政治危機を生み、第四共和制の崩壊（ド・ゴールの権力復帰）を導く。

第 部。アルジェリア死守派たちの期待を背負って登場したド・ゴールは、フランス以外に紛争解決能力を認めず、国際的圧力に対して超然たる姿勢をとったが、彼がどのような解決策を考えているかは明瞭ではなかった。他方、軍事的に全く劣勢なFLN側は、フランスの国際的地位低下を狙って活発な外交活動を展開した。米ソ超大国の間で、また親西欧的アラブと中立主義的アラブの間で、均衡と威嚇を操る戦術を追求した。一方アメリカはド・ゴールのリーダーシップに期待しつつも、1958年末の国連総会での棄権投票（アルジェリア人民の独立の権利の承認決議案をめぐる）に見られるように、植民地主義とは一層距離をとり、第三世界への接近を見せ始めた。ついにド・ゴールは1959年9月に民族自決権容認政策を発表する。

第 部。フランス側はFLNを無視しながらも、この戦争の出口を様々に構想し始めた。政府内に設けられた作業部会の報告書は、アルジェリアの独立後のシナリオを検討し、イスラム教に社会的安定化・非共産化の機能を認め、独立承認を急ぐべきだと勧告した。FLNはアルジェリア臨時共和国政府GPRAを設立する一方、この紛争をめぐる西側陣営内部の不和を増大させ、対仏圧力を発生させる戦略を追求し、共産圏への接近にも一層大胆になっていく。他方、アルジェリアでは危機感を募らせた將軍たちが反乱を試みるも、ド・ゴールの断固たる拒否の前に挫折する。戦争の最終局面は、領土・境界、国家の

権限、権力委譲の時期・方法といったアルジェリアの国家的存立に関わる問題群をめぐる交渉過程である。このなかには、フランスの権益の保護、フランス系住民の市民権、フランス軍の駐留権などの実際の問題が含まれるが、とりわけサハラの内陸・開発は合意到達に苦労した争点であった。入植者たちが結成した秘密軍事組織OASが絶望的なテロ活動を始めるなか、続々と本国に引き揚げていくフランス人の数は当局の予想を遥かに超えるものだった。

評価に移ろう。本書は国際関係史の立場から行われた第一級のアルジェリア戦争研究である。それは何よりも史料の博搜において類書を抜き出ている。英米仏の3大国の他、アルジェリア、チュニジア、エジプトと3大陸にまたがって史料を追う本書は、マルチ・アーカイヴァルな研究の手本である。フランス側の史料は必ずしも網羅的ではないが、研究書レベルでアルジェリア側の文書・口述史料が利用されたのは初めてである。

本書にはいくつかの読み方が可能であろう。まず第1に、脱植民地化研究としての読み方。アルジェリアはフランスにとって最大の植民地であったが、それは100万人のフランス系社会を抱える点で例外的な移住植民地であった。この結果フランス系とイスラム系の両社会にとって譲歩・合意の余地が極めて乏しく、アルジェリアは独立達成の困難さにおいて極限的事例であった。本書は一方で宗主国と植民地の対抗をにらみつつ、他方で外部環境として国連等を舞台とする諸外国(とりわけアメリカ)のコミットメントを詳細に描いている。

軽火器しかもたない民族解放勢力が独立を達成するためには、何よりも国際社会からの支持を調達することが至上命題であった。民族解放勢力が外交上の勝利を追求して目的を遂げようとするのに対して、宗主国はこの紛争を国内問題として、国連の討議権限を否定しつつも、敵を孤立・粉砕するためには軍事的努力だけでは足りず、同盟国の支持を調達するために外交努力を行わねばならなかった。これゆえ

にアルジェリア戦争は、諸外国が関与する一種の「世界戦争」としての性格を帯びることが、豊富な事実に基づいて主張されている。脱植民地化を促進する外圧としての国際的モメントの意義がこれによって正面からとり上げられた。これまで一国レベルの「帝国システム」内部の衰亡・解体の物語として記述されてきた脱植民地化研究に、本書は国際的視野を与えることで新境地を切り開いたと言える。

第2に、冷戦史研究としての読み方。これまで何よりも米ソ超大国のパワー・ゲームとして理解されてきた冷戦史研究は、近年冷戦の「客体」ないし「周辺」とされてきた従属的同盟国や第三世界の関与にも光を当てるようになってきた。さらには、「言葉の戦争」としての性格に着目し、冷戦の虚像ないしレトリックとしての側面を強調する研究潮流も生まれている。本書は冷戦とは別の文脈で発生した脱植民地化問題を取り上げながらも、両者の微妙な交錯を示す点で冷戦史研究の新動向に親和的な研究である。

北アフリカのナショナリズム運動はおよそ共産主義とは無縁であった。フランスは対米恫喝のレトリックとして「アルジェリアの共産化の恐れ」を利用し、またFLNは対米交渉では自己の非共産主義的性格をアピールする一方、中ソへの接近も図った。本書は冷戦構造を利用した宗主国と民族解放勢力の「外交の戦争」を描くことによって、超大国を操作しようとする「周辺」ないし「従属国」の能動性を浮き彫りにし、超大国の一方的支配ではない冷戦のダイナミックな重層的構造を明らかにした点で冷戦史研究としても貢献した。

第3に、戦後国際関係史としての読み方。本書は「世界戦争」としてのアルジェリア戦争を同時代の他の多くの問題群との関連において取り上げている。この戦争が要請するヨーロッパから北アフリカへの仏軍兵力の移動はNATOの戦略と齟齬をきたし、戦費増大に伴う財政負担はフランスの欧州統合(共同市場)への参加にも影響しかねなかった。またフランスが場外戦としてイギリス、イスラエルと共謀したスエズ戦争は、中東・パレスチナ問題につながる。さらに中ソ対立は両国のFLN支援にも温度差を生

んだ。アルジェリア戦争が多様な問題群とつながりながら、東西各陣営内部で対立（アルジェリアをめぐる仏米対立、中東をめぐる英仏対立、第三世界の民族解放運動への評価をめぐる中ソ対立）を惹起したことが記述される。本書は冷戦という大きな物語の陰に隠れてきた問題群と、それをめぐる様々なアクターの協調と対立の諸相を描くことで、戦後国際秩序の形成・変容を米ソの戦略・動向に還元しない見取り図を提供している。

そればかりではない。本書の目的は副題が示す通り、冷戦後の世界の源泉を、アルジェリア戦争を通じて見ることにある。領土支配をもたない非国家的主体としての解放勢力は国際機関やマス・メディアを利用しつつ、何よりも外交上の勝利の追求を通じて自己の国家的承認を獲得したが、こうした非国家的主体による国際ルールの変更という「外交革命」は、冷戦後の世界に現れつつある新しいトランスナショナルな国際システムを理解する鍵になるというのである。こうした大胆な主張には、冷戦とその終結の背後に隠された「微妙だが重要な国際関係の性質の変化」（p.276）に関する一層立ち入った考察を要すると思われるが、アメリカの労働運動AFL-CIOが反共主義の立場からアルジェリアの脱植民地化を促すべく介入したことは非国家的主体の「外交」の例として注目してよいだろう。

以上のようにいくつかの読み方を可能にする本書の豊かな内容を認めた上で、いくつかの批判を述べる。本書は広範な史料の渉獵に基づいた興味深い事実の発掘や、それへの鋭い解釈を提示しながらも、アルジェリア紛争の展開とそれへの諸アクターの関与については、分析的というよりも終始記述的なアプローチをとっている。

国際関係史の立場をとる本書には、フランスのアルジェリア政策を内政と外交の両面において把握しようとする問題関心がなく、したがって両者の関係を統一的に把握するための分析枠組もない。フランスの外交としてのアルジェリア政策が、その内政上の要因（政治体制や政党配置）にどのように規定されているか、また内政としてのアルジェリア政策が対外関係上でいかに規定・拘束されたかについては、

本書を読んでもよくわからない。ただ後者については、アルジェリア基本法の制定に国連総会への顧慮が作用していたことや、サキエト事件以後の英米の介入がフランス国内で深刻な反米感情と政治危機を生んだことが、事実レベルで「記述」されているだけなのである。

アメリカの「中道の政策」は1956年以後維持できなくなったとし、さらにダレス米國務長官は57年までに「中道の政策」から脱植民地化推進政策への転向を完了し、アイゼンハワー政権は58年までに植民地主義とは何としても手を切ろうとしたとされるが（pp.85, 199）、それなら、ド・ゴール復帰以降も脱植民地化がなかなか実現しないのに、なぜアメリカは目立った対仏圧力をかけなくなったのだろうか。ド・ゴールの政策や新しい政治体制へのアメリカの好意的評価から果たして圧力の緩和の原因を説明できるだろうか。またこの対仏圧力の緩和は、フランスの対米自立性の回復と見ることができのだろうか。1956年以後、フランスは対米依存を深めていくとされるが、これがアルジェリア戦争の終了まで続くのか、ド・ゴールによるアルジェリア問題の馴致＝国内政治化（domestication）が対米自立の回復を意味するのかは不明である。

また著者は駐ソ大使M・ドジャンの私文書まで調査しているのに、本書では仏ソ関係に関する情報は乏しい。第四共和制末期の最大政党であったフランス共産党の動向をにらみながら、アルジェリア問題をめぐる仏ソ関係の史的展開をもっと記述できれば、冷戦の実像と虚像を一層バランスよく把握できるであろう。

さらに細かいことだが、気になる点がある。戦争勃発直後に解放勢力との交渉を拒否したミッテランの「それ（交渉 評者）はただ戦争でしかありえない」（p.73）との「発言」が、先行研究を典拠として引用されているが、実際にはこの発言は正確ではない。またケアレス・ミスだと思われるが、巻末史料文献一覧のなかで、フランス政治学財団FNSP所蔵のフランス社会党議員団議事録が国家文書館AN所蔵とされたり、1972年刊行のド・ゴールの側近B・トリコの回想録が同じくド・ゴール派政治家L・テ

ルノワールの著書とされていることも惜しまれる誤記である。

だがしかしこうした瑕瑾によって本書の画期的意義が否定されることはない。この分野の必読文献として本書は長く研究史に残るだろう。

文献リスト

<日本語文献>

- 藤井篤 1988-97. 「第四共和制下のアルジェリア政策 レジームの崩壊との関連で」(1)～(8・完)『法学雑誌』35巻2号(1988年12月), 36巻1号(1989年8月), 2号(1989年11月), 37巻2号(1990年10月), 3号(1991年1月), 38巻2号(1992年1月), 43巻2号(1996年12月), 3号(1997年2月).
2003. 「冷戦と脱植民地化 アルジェリア戦

争と仏米関係」日本国際政治学会編『国際政治』134号.

<外国語文献>

- El Machat, Samya 1996. *Les Etats Unis et l'Algérie: De la méconnaissance à la reconnaissance 1945-1962*. Paris: l'Harmattan.
- Rioux, Jean-Pierre (dir.) 1990. *La guerre d'Algérie et les Français*. Paris: Fayard.
- Thomas, Martin 2000. *The French North African Crisis: Colonial Breakdown and Anglo-French Relations, 1945-62*. London: Macmillan.
- Wall, Irwin M. 2001. *France, the United States, and the Algerian War*. Berkeley: University of California Press.

(香川大学法学部助教授)